

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	福岡財務支局長
【提出日】	平成21年12月11日
【四半期会計期間】	第22期第2四半期（自平成21年8月1日至平成21年10月31日）
【会社名】	株式会社マツモト
【英訳名】	MATSUMOTO INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 松本 敬三郎
【本店の所在の場所】	福岡県北九州市門司区社ノ木一丁目2番1号
【電話番号】	093(371)0298（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役総務部長 梅津 武
【最寄りの連絡場所】	福岡県北九州市門司区社ノ木一丁目2番1号
【電話番号】	093(371)0298（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役総務部長 梅津 武
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 （東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第21期 第2四半期 累計期間	第22期 第2四半期 累計期間	第21期 第2四半期 会計期間	第22期 第2四半期 会計期間	第21期
会計期間	自平成20年 5月1日 至平成20年 10月31日	自平成21年 5月1日 至平成21年 10月31日	自平成20年 8月1日 至平成20年 10月31日	自平成21年 8月1日 至平成21年 10月31日	自平成20年 5月1日 至平成21年 4月30日
売上高(千円)	819,321	761,111	249,576	237,563	2,731,791
経常損失( ) (千円)	436,380	551,680	286,200	353,103	74,630
四半期(当期)純損失( ) (千円)	357,630	581,540	281,749	361,462	221,112
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金(千円)	-	-	929,890	929,890	929,890
発行済株式総数(千株)	-	-	3,813	3,813	3,813
純資産額(千円)	-	-	3,844,415	3,371,542	3,968,948
総資産額(千円)	-	-	4,502,441	4,014,861	4,769,737
1株当たり純資産額(円)	-	-	1,016.99	891.89	1,049.93
1株当たり四半期(当期)純損失金 額( )(円)	94.61	153.84	74.53	95.62	58.49
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
1株当たり配当額(円)	-	-	-	-	10.00
自己資本比率(%)	-	-	85.4	84.0	83.2
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	470,354	460,214	-	-	28,277
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	13,158	22,822	-	-	205,433
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	37,690	37,671	-	-	37,843
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	-	-	1,007,752	766,931	1,287,639
従業員数(人)	-	-	237	231	236

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。

4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期会計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

3【関係会社の状況】

該当事項はありません。

4【従業員の状況】

提出会社の状況

平成21年10月31日現在

従業員数(人)	231 (121)
---------	-----------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、当第2四半期会計期間の平均人員を( )外数で記載しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

当第2四半期会計期間の生産実績を部門別に示すと、次のとおりであります。

部門別	生産高(千円)	前年同期比(%)
学校アルバム	54,567	71.2
一般商業印刷	179,708	104.7
合計	234,276	94.3

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。  
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 受注状況

当第2四半期会計期間における受注状況を部門別に示すと、次のとおりであります。

部門別	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
学校アルバム	475,663	100.7	494,388	106.0
一般商業印刷	169,858	92.4	19,304	63.8
合計	645,521	98.3	513,692	103.4

- (注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (3) 販売実績

当第2四半期会計期間における販売実績を部門別に示すと、次のとおりであります。

部門別	販売高(千円)	前年同期比(%)
学校アルバム	56,769	71.2
一般商業印刷	180,794	106.5
合計	237,563	95.2

- (注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

当社の販売実績のおよそ75%(年間ベース)を占める学校アルバムは卒業時期の2月及び3月(下期)に販売が集中するため、販売実績に季節変動があります。

学校アルバム部門の販売実績は次のとおりであります。

	第20期 平成20年4月期		第21期 平成21年4月期		第22期 平成22年4月期	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
第1四半期累計期間(注)	-	-	397,549	19.3	361,601	-
第2四半期累計期間(注)	508,133	22.9	477,322	23.2	418,371	-
第3四半期累計期間	-	-	505,619	24.5	-	-
通期	2,222,250	100.0	2,061,008	100.0	-	-

- (注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。  
2. 第20期の販売高については、四半期報告書を作成していないことから、第2四半期累計期間及び通期のみを表示しております。

## 2【事業等のリスク】

当第2四半期会計期間において新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

## 3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

## 4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

### (1) 経営成績の分析

当第2四半期会計期間（平成21年8月1日～10月31日）の経済情勢は、7-9月期の国内総生産（GDP）が年率換算で4.8%となり足元の景気は持ち直しましたが、11月の月例経済報告で緩やかなデフレ状況にあると発表され物価下落が企業収益ならびに所得・雇用環境の悪化につながるリスクも高まるなど、力強さを欠く景気回復の一方、閉塞感が漂ってまいりました。また、当印刷業界におきましては、平成21年4月～9月の紙・板紙国内出荷量が前年同期比14.4%減と過去最大の減少幅となり、印刷需要は明らかに激減してまいりました。

このような経営環境の下、当社の当第2四半期会計期間における業績は次のとおりとなりました。学校アルバム部門の売上高は引き続き少子化の影響もあり56百万円（前年同四半期会計期間比28.8%減）となり、一般商業印刷部門の売上高は180百万円（前年同四半期会計期間比6.5%増）となりまして、全売上高は237百万円（前年同四半期会計期間比4.8%減）となりました。

また、損益面におきましては、営業損失356百万円（前年同四半期会計期間比68百万円損失増）、経常損失353百万円（前年同四半期会計期間比66百万円損失増）、四半期純損失361百万円（前年同四半期会計期間比79百万円損失増）となりました。

なお、損益における前年同四半期会計期間との差は、営業損失ならびに経常損失については主に売上高の減少および新型印刷機の導入による減価償却費等のコストの増加によるものであり、四半期純損失についてはこれらの要因に加え、通期で損失予想のため当第2四半期会計期間においては繰延税金資産を計上していないことによるものであります。

### (2) 財政状態の分析

当第2四半期会計期間末の総資産は、前事業年度末に比べ754百万円減少し、4,014百万円となっております。これは主として売上高の季節変動に起因した売上債権等の減少145百万円、現金及び預金の減少720百万円によるものであります。

負債は、前事業年度末に比べ157百万円減少し、643百万円となっております。これは主として生産の季節変動に起因した仕入債務等の減少53百万円および未払法人税等・消費税等の減少52百万円、役員退職に伴う役員退職慰労引当金の減少38百万円によるものであります。

純資産は、前事業年度末に比べ597百万円減少し、3,371百万円となっております。これは主として当第2四半期累計期間の四半期純損失581百万円および配当金支払37百万円により利益剰余金が619百万円減少したものの、その他有価証券評価差額金が21百万円増加したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、次に記載するキャッシュ・フローにより第1四半期会計期間末の残高より、4百万円増加し、766百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期会計期間において営業活動の結果使用した資金は、197百万円（前年同会計期間比10.1%減）となりました。

これは、主に税引前四半期純損失によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期会計期間において投資活動の結果取得した資金は、206百万円（前年同会計期間は109百万円の使用）となりました。

これは、主に定期預金の払戻による収入によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期会計期間において財務活動の結果使用した資金は、4百万円（前年同会計期間比24.0%増）となりました。

これは、配当金の支払によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期会計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

また、前事業年度に掲げた課題については、当第2四半期会計期間も引き続き取り組んでおります。

(5) 研究開発活動

当第2四半期会計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,889,000
計	12,889,000

##### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成21年10月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年12月11日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	3,813,000	3,813,000	ジャスダック証券取引所	単元株式数1,000株
計	3,813,000	3,813,000	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成21年8月1日～ 平成21年10月31日	-	3,813	-	929,890	-	1,691,419

#### (5)【大株主の状況】

平成21年10月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
松本 政敬	北九州市小倉北区	528	13.85
松本 敬三郎	北九州市小倉北区	444	11.64
松本 敬明	東京都渋谷区	333	8.73
ソシエテジェネラルエヌアールエ イエヌオーディーティティ(常任代 理人 香港上海銀行東京支店)	(東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	185	4.85
株式会社大分銀行	大分県大分市府内町三丁目4番1号	144	3.78
ティーツー・キャピタル株式会社	東京都千代田区二番町9番10号	131	3.43
株式会社福岡銀行	福岡市中央区天神二丁目13番1号	95	2.49
サカティンクス株式会社	大阪市西区江戸堀一丁目23番37号	90	2.36
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	85	2.23
マツモト社員持株会	北九州市門司区社ノ木一丁目2番1号	81	2.14
計	-	2,116	55.51



(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年10月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 32,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,779,000	3,779	単元株式数1,000株
単元未満株式	普通株式 2,000	-	-
発行済株式総数	3,813,000	-	-
総株主の議決権	-	3,779	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権の数1個)含まれております。

【自己株式等】

平成21年10月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社マツモト	北九州市門司区 社ノ木一丁目2番1号	32,000	-	32,000	0.84
計	-	32,000	-	32,000	0.84

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 5月	平成21年 6月	平成21年 7月	平成21年 8月	平成21年 9月	平成21年 10月
最高(円)	295	297	272	267	265	260
最低(円)	295	262	253	248	250	250

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものです。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号。以下「四半期財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期会計期間（平成20年8月1日から平成20年10月31日まで）及び前第2四半期累計期間（平成20年5月1日から平成20年10月31日まで）は、改正前の四半期財務諸表等規則に基づき、当第2四半期会計期間（平成21年8月1日から平成21年10月31日まで）及び当第2四半期累計期間（平成21年5月1日から平成21年10月31日まで）は、改正後の四半期財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期会計期間（平成20年8月1日から平成20年10月31日まで）及び前第2四半期累計期間（平成20年5月1日から平成20年10月31日まで）に係る四半期財務諸表並びに当第2四半期会計期間（平成21年8月1日から平成21年10月31日まで）及び当第2四半期累計期間（平成21年5月1日から平成21年10月31日まで）に係る四半期財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

### 3．四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】  
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成21年10月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年4月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,066,931	1,787,639
受取手形及び売掛金	249,855	399,849
商品及び製品	1,342	1,806
仕掛品	82,171	59,745
原材料及び貯蔵品	36,971	61,338
その他	22,177	13,814
貸倒引当金	27,000	21,000
流動資産合計	1,432,449	2,303,194
固定資産		
有形固定資産		
機械及び装置(純額)	873,035	701,585
土地	929,190	929,190
その他(純額)	383,047	391,272
有形固定資産合計	2,185,272	2,022,047
無形固定資産		
投資その他の資産	20,202	26,995
その他	384,937	421,199
貸倒引当金	8,000	3,700
投資その他の資産合計	376,937	417,499
固定資産合計	2,582,412	2,466,542
資産合計	4,014,861	4,769,737
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	139,025	192,471
未払法人税等	8,984	16,559
賞与引当金	93,000	86,000
その他	129,065	205,372
流動負債合計	370,074	500,403
固定負債		
退職給付引当金	112,213	103,349
役員退職慰労引当金	154,494	192,949
その他	6,536	4,087
固定負債合計	273,244	300,385
負債合計	643,319	800,789

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成21年10月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年4月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	929,890	929,890
資本剰余金	1,691,419	1,691,419
利益剰余金	799,637	1,418,980
自己株式	15,728	15,728
株主資本合計	3,405,218	4,024,561
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	33,676	55,613
評価・換算差額等合計	33,676	55,613
純資産合計	3,371,542	3,968,948
負債純資産合計	4,014,861	4,769,737

(2)【四半期損益計算書】  
【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成20年5月1日 至平成20年10月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成21年5月1日 至平成21年10月31日)
売上高	819,321	761,111
売上原価	978,598	1,023,044
売上総損失( )	159,277	261,933
販売費及び一般管理費	1 283,527	1 296,910
営業損失( )	442,804	558,844
営業外収益		
受取利息	1,581	2,131
受取配当金	3,504	2,217
その他	1,338	2,815
営業外収益合計	6,423	7,164
経常損失( )	436,380	551,680
特別利益		
投資有価証券売却益	32,132	-
役員退職慰労引当金戻入額	-	42,840
保険解約返戻金	-	32,801
特別利益合計	32,132	75,641
特別損失		
投資有価証券評価損	106,740	13,877
役員退職慰労金	-	66,960
固定資産売却損	96	-
固定資産除却損	11,396	24,664
特別損失合計	118,233	105,501
税引前四半期純損失( )	522,481	581,540
法人税等調整額	164,850	-
法人税等合計	164,850	-
四半期純損失( )	357,630	581,540

【第2四半期会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期会計期間 (自平成20年8月1日 至平成20年10月31日)	当第2四半期会計期間 (自平成21年8月1日 至平成21年10月31日)
売上高	249,576	237,563
売上原価	394,159	449,858
売上総損失( )	144,583	212,294
販売費及び一般管理費	143,545	143,936
営業損失( )	288,129	356,231
営業外収益		
受取利息	803	1,024
受取配当金	220	180
その他	905	1,924
営業外収益合計	1,929	3,128
経常損失( )	286,200	353,103
特別損失		
投資有価証券評価損	106,740	-
固定資産売却損	45	-
固定資産除却損	4,663	8,358
特別損失合計	111,449	8,358
税引前四半期純損失( )	397,650	361,462
法人税等調整額	115,900	-
法人税等合計	115,900	-
四半期純損失( )	281,749	361,462

## (3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成20年5月1日 至平成20年10月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成21年5月1日 至平成21年10月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純損失( )	522,481	581,540
減価償却費	91,456	136,693
退職給付引当金の増減額( は減少)	2,886	8,864
役員退職慰労引当金の増減額( は減少)	5,165	38,455
賞与引当金の増減額( は減少)	4,000	7,000
貸倒引当金の増減額( は減少)	2,400	10,300
受取利息及び受取配当金	5,085	4,348
投資有価証券売却損益( は益)	32,132	-
投資有価証券評価損益( は益)	106,740	13,877
固定資産売却損益( は益)	96	-
固定資産除却損	11,396	24,664
売上債権の増減額( は増加)	142,356	145,890
たな卸資産の増減額( は増加)	51,105	2,404
仕入債務の増減額( は減少)	111,690	53,446
未払消費税等の増減額( は減少)	60,580	53,175
その他	49,112	76,323
小計	465,690	457,595
利息及び配当金の受取額	5,655	4,955
法人税等の支払額	10,319	7,575
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>470,354</b>	<b>460,214</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	-	100,000
定期預金の払戻による収入	-	300,000
有形固定資産の取得による支出	16,124	306,026
無形固定資産の取得による支出	4,860	472
有形固定資産の売却による収入	60	-
投資有価証券の取得による支出	111,314	1,200
投資有価証券の売却による収入	133,484	-
その他	11,913	84,877
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>13,158</b>	<b>22,822</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
配当金の支払額	37,690	37,671
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>37,690</b>	<b>37,671</b>
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	494,886	520,708
現金及び現金同等物の期首残高	1,502,638	1,287,639
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,007,752	766,931

【四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】  
該当事項はありません。

【簡便な会計処理】  
該当事項はありません。

【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】  
該当事項はありません。



【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

当第2四半期会計期間末 (平成21年10月31日)		前事業年度末 (平成21年4月30日)	
1 有形固定資産の減価償却累計額	3,599,656千円	1 有形固定資産の減価償却累計額	3,895,529千円

(四半期損益計算書関係)

前第2四半期累計期間 (自平成20年5月1日 至平成20年10月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成21年5月1日 至平成21年10月31日)
<p>1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <p>給与手当 83,709千円</p> <p>賞与引当金繰入額 20,000千円</p> <p>退職給付引当金繰入額 1,459千円</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 5,165千円</p> <p>貸倒引当金繰入額 2,400千円</p> <p>2 売上高に著しい季節的変動がある場合</p> <p>当社の売上高のおよそ80%弱(年間ベース)を占める学校アルバムは卒業時期の2月及び3月(下期)に売上が集中するため、売上高に季節変動があります。</p>	<p>1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <p>給与手当 89,169千円</p> <p>賞与引当金繰入額 21,000千円</p> <p>退職給付引当金繰入額 2,125千円</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 4,385千円</p> <p>貸倒引当金繰入額 10,300千円</p> <p>2 売上高に著しい季節的変動がある場合</p> <p>当社の売上高のおよそ75%(年間ベース)を占める学校アルバムは卒業時期の2月及び3月(下期)に売上が集中するため、売上高に季節変動があります。</p>

前第2四半期会計期間 (自平成20年8月1日 至平成20年10月31日)	当第2四半期会計期間 (自平成21年8月1日 至平成21年10月31日)
<p>1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <p>給与手当 41,914千円</p> <p>賞与引当金繰入額 10,000千円</p> <p>退職給付引当金繰入額 729千円</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 2,582千円</p> <p>貸倒引当金繰入額 3,300千円</p> <p>2 売上高に著しい季節的変動がある場合</p> <p>当社の売上高のおよそ80%弱(年間ベース)を占める学校アルバムは卒業時期の2月及び3月(下期)に売上が集中するため、売上高に季節変動があります。</p>	<p>1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <p>給与手当 44,048千円</p> <p>賞与引当金繰入額 10,000千円</p> <p>退職給付引当金繰入額 1,062千円</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 2,342千円</p> <p>貸倒引当金繰入額 5,700千円</p> <p>2 売上高に著しい季節的変動がある場合</p> <p>当社の売上高のおよそ75%(年間ベース)を占める学校アルバムは卒業時期の2月及び3月(下期)に売上が集中するため、売上高に季節変動があります。</p>

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期累計期間 (自平成20年5月1日 至平成20年10月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成21年5月1日 至平成21年10月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年10月31日現在)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年10月31日現在)
現金及び預金勘定 1,507,752千円	現金及び預金勘定 1,066,931千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 500,000千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 300,000千円
現金及び現金同等物 1,007,752千円	現金及び現金同等物 766,931千円

(株主資本等関係)

当第2四半期会計期間末(平成21年10月31日)及び当第2四半期累計期間(自平成21年5月1日至平成21年10月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 3,813,000株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 32,798株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年7月29日 定時株主総会	普通株式	37,802	利益剰余金	10	平成21年4月30日	平成21年7月30日

(有価証券関係)

当第2四半期会計期間末(平成21年10月31日)

その他有価証券で時価のあるものが、会社の事業の運営において、重要なものとなっており、かつ、前事業年度の末日と比べて著しい変動が認められます。

	取得原価(千円)	四半期貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
株式	247,717	220,577	27,139
合計	247,717	220,577	27,139

(注) 上記取得原価は、減損処理を行った後の金額であり、当第2四半期累計期間の減損処理額は13,877千円です。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%未満下落した場合には当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期会計期間末 (平成21年10月31日)	前事業年度末 (平成21年4月30日)
1株当たり純資産額 891.89円	1株当たり純資産額 1,049.93円

2. 1株当たり四半期純損失金額

前第2四半期累計期間 (自平成20年5月1日 至平成20年10月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成21年5月1日 至平成21年10月31日)
1株当たり四半期純損失金額( ) 94.61円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純損失金額( ) 153.84円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成20年5月1日 至平成20年10月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成21年5月1日 至平成21年10月31日)
四半期純損失( )(千円)	357,630	581,540
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失( )(千円)	357,630	581,540
期中平均株式数(千株)	3,780	3,780

前第2四半期会計期間 (自平成20年8月1日 至平成20年10月31日)	当第2四半期会計期間 (自平成21年8月1日 至平成21年10月31日)
1株当たり四半期純損失金額( ) 74.53円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純損失金額( ) 95.62円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期会計期間 (自平成20年8月1日 至平成20年10月31日)	当第2四半期会計期間 (自平成21年8月1日 至平成21年10月31日)
四半期純損失( )(千円)	281,749	361,462
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失( )(千円)	281,749	361,462
期中平均株式数(千株)	3,780	3,780

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年12月12日

株式会社マツモト  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 小川 一夫 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 松本 正一郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社マツモトの平成20年5月1日から平成21年4月30日までの第21期事業年度の第2四半期会計期間（平成20年8月1日から平成20年10月31日まで）及び第2四半期累計期間（平成20年5月1日から平成20年10月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社マツモトの平成20年10月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期会計期間及び第2四半期累計期間の経営成績並びに第2四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年12月11日

株式会社マツモト  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 松本 正一郎 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 安齋 裕二 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社マツモトの平成21年5月1日から平成22年4月30日までの第22期事業年度の第2四半期会計期間（平成21年8月1日から平成21年10月31日まで）及び第2四半期累計期間（平成21年5月1日から平成21年10月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社マツモトの平成21年10月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期会計期間及び第2四半期累計期間の経営成績並びに第2四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。